

バイリンガル電子新聞の編集

—— 情報教育における電子ネットワークの活用 ——

若林 一平

(国際学部)

Editing the Bilingual Electronic Newspaper :

Information Education using Electronic Networking

Ippei Wakabayashi

Faculty of International Studies

1 はじめに—「リテラシー教育」への疑問

国際学部のコンピュータ教育（専門教育科目「コンピュータ実習」）において何をいかに教えるのか、あるいは学ぶのか。これがわれわれの出発点である。

読み書き能力（リテラシー）の国民的普及の伝統がこの国の産業社会（Industrial Society）への離陸に大いに貢献したことはよく知られた事実である。産業社会から情報社会（Information Society）への離陸の渦中にあると言われる今日、またまた「リテラシー教育」の重要性が叫ばれた。今回は「コンピュータ・リテラシー」である。外圧による内需拡大の要請をも受けて学校へのパソコンの導入も急ピッチである。学ぶべきものは新しい科学技術であり、機器群であり、システムである。

学ぶべきものは既に目の前に「与えられている」。あとはこれらをどう使いこなすかが問題だ。「コンピュータ・リテラシー」といえば、「ワープロ」に「表計算」に「タイプ練習」と来る。これでは、悪くすると学校の教室がハードウェアやソフトウェアのメーカーの「宣伝会場」、良くて「メーカーの講習会場」であろう。

与えられた道具をどう使いこなすかという

「奴隷のリテラシー」ではなく、自ら道具に対して要求を出してゆく「主人のリテラシー」をめざしたい。全員が横並びで機械に向かって全く同じ作業を黙々と進めているという状況を極力避けたいのである。コンピュータ教育の主題は、個人としてのひとが情報に関わってゆくための準備としての「情報教育」と考えたい。ここでは、国際学部のコンピュータ教育のカリキュラムそのものではなく、その中で取り上げている実習課題のひとつを取り上げて紹介したい。

2 情報環境の問題—国際化の意味

「まず努力」、「やればできる」、などの精神主義はいつも良い結果を生み出してこなかった。ある目標を設定した場合、その目標を実現するためには道具や人びとを含んだ〈環境〉を無視できないことは明らかだ。ここでは、道具を中心とした環境の要素を考えてみよう。

情報をめぐる環境として、〈個人環境〉、〈学校環境〉、〈社会環境〉、の3つに大別してみたい。コンピュータという道具に注目するなら、これらの環境は〈Personal Computing〉、〈Local Computing〉、〈Global Computing〉にはほぼ対応している。（注）

コンピュータをめぐる環境の特徴は、個人

環境である〈Personal Computing〉がネットワークを媒介にして直ちに地球的規模の社会環境である〈Global Computing〉にまで視野を拡大できる点にある。〈Global Computing〉は既にインターネットという形で現実のものとなりつつある。このように個人が地球と直結し得るといのが、国際化の今日的な意味であろう。

学校における情報教育は、ちょうど個人と地球を媒介する仲介者としての〈Local Computing〉にあると考えられる。〈Local Computing〉の環境は典型的にはLAN(構内ネットワーク)によって互いに結ばれたコンピュータ群である。しかしこれはあくまで機器環境であるにすぎない。主題は機器操作教育なのではない。コンピュータという道具のまわりに人びとがいる。重要なのは情報に対する感性であり、情報を生む道具に対する感性である。人びとは単に道具環境の受動的な消費者ではなく、能動的な創造者でもあるはずだ。

3 バイリンガル電子新聞の編集の実際

(1) 作業の概要

50名規模のクラスで、各自の関心に基づいて英文の新聞記事を集める。自分で集めた記事には日本語の要約をつける。各自が作成した日本語要約つきの英文の新聞記事をすべて集めて、「記事データベース」ができあがる。こうしてできあがったデータベースから、今度はあらためて各自が編集テーマを決めて、自分で集めた記事を含めて全体から記事を採集して、オリジナルの新聞を編集するのである。

英文の記事集めと日本語要約作成作業による記事データベースの共同構築のために、湘南校舎のBSHOPNET (Bunkyo University SHOnan campus Personal computer NETwork : 文教大学湘南校舎パーソナルコン

ピュータネットワーク)の電子掲示板システムを利用した。BSHOPNETは湘南校舎の全学生に開放された電子ネットワークで、電子メール、電子掲示板、などの一般的なサービスの他に、教室単位、ゼミ単位のサービスを行っている。ここで利用しているのは、教室単位の掲示板サービス「若林教室」である。「若林教室」は若林の担当する授業を受けている学生のみが登録し利用することができる。

コンピュータネットワークの利用者にはすべてIDという利用者を識別するための「名前」あるいは「番号」が交付されており、IDによって利用できるサービスの種類、商用ネットの場合は利用料金の支払い請求、などが管理されている。例えば、BSHOPNETにおける筆者のIDは「BSP00408」である。

(2) 英文の記事集めと日本語要約作成作業

国内で発行されている英字新聞、あるいは学生が海外で買ってきた新聞から関心のある記事をそれぞれ2件以上切り抜いてくる。

英文記事を、英文ワープロを使って入力。入力後、「スペルチェック」機能を利用してミススペルを発見し修正する。

次の作業は、記事につける日本語の表題と要約の作成である。日本語の表題は記事全体を読んで英文見出しを参考にしながら決める。新聞記事の場合は、ほとんどの場合、記事の要約が最初の部分に出てくるので要約の作成は極めて容易である。

最近のほとんどの日本語ワープロソフトウェアでは二カ国語対応が実現し、日本語入力をしながら同時に英文入力の「ワードラップ(スペースを認識して単語単位で次行に送る機能)」やソフトウェアに内蔵した辞書を参照しての「スペルチェック」の利用が可能である。

(3) 記事データベースの共同作成

作成した記事データを教室の掲示板に書き込む作業はネットワークへの「アップロード

作業」と呼ばれているものである。図1は「アップロード」した記事の一部である。

掲示板への書き込み作業の進行と共に、書き込み作業を進めながらリアルタイムに、同じクラスの仲間たちが集めてきた記事が次々とネットワーク上に現れてくるのを見ることができる。図2はネットワークに現れてきた記事タイトルの一覧の一部である。タイトル番号の選択により日本語要約と英文記事を読むことができる。

こうしてクラスの共同作業で記事データベースが構築されてゆくのである。

(4) 記事データベースからの電子新聞用記事の採集

共同で作成した記事データベースから、自分の興味で記事を集める。ここで編集のテーマ設定が必要になる。テーマ設定は自分自身が集めてきた記事を必ず含むように設定する。テーマは「国際政治」、「エイズ」、「銃の規制」、「スポーツ」、などさまざまである。

データベースからの記事採集作業は、ネットワークからの「ダウンロード」と呼ばれているものである。

(5) 電子新聞の編集

この段階が各自の創意工夫を最も必要とする段階である。まずテーマ設定、新聞の題字のデザイン、見出しの処理、そして設定したテーマに基づくレイアウト処理、文字の大きさの指定、文字飾りの指定、記事の囲み、などが主な要点である。

情報の編集は個々の情報の内容理解と全体構成の理解、そして美的な要素をも含む表現方法の検討をも要求している。情報の編集は興味や経験、テーマの理解の仕方に応じて実に多種多様である。全員が横並びで機械に向かって全く同じ作業を黙々と進めているという状況を極力避けようという意図にも沿うものである。

(6) 編集成果の印刷と「配布」

編集した成果は、“International News Clipping”と名付けて各自印刷し提出する。図3は完成した電子新聞の実例である。ここで「電子新聞」と名乗りながら最後は紙で終わってしまうのは、やや腰くだけの感がある。「電子新聞」というためには、完成した新聞をネットワーク経由で配布するべきであろう。現在のネットワークの能力では、このような新聞をそのまま配達することは困難である。

しかし、ネットワーク環境は急速に改善されつつある。ここでの作業の単純な延長上で完成した新聞を電子的に配達できる日は遠くなさそうだ。

4 コンピュータ環境の問題点

初めてコンピュータに触れる学生の作業を手伝っていて特に感じたことがある。それは現状のコンピュータ環境におけるストレスの問題である。例えば通信ソフトウェアにおける「アップロード」。想定されている作業はただか「紙きれ」を掲示板に「画鋏」で止めるだけのことなのだが、何の必然性もない「キー操作」を次々と「実行」しなければならないのである。例えば日本語ワープロソフトウェア。決定的な誤操作を誘発しやすいキーの配列。設計者の感覚を疑いたくなる操作体系。残念ながら現状の特に国産のコンピュータ環境は厳しい利用者の声によって鍛えられた製品の「におい」がどこにも感じられないものがほとんどである。コンピュータ環境こそが情報教育を妨害してきたと言っても過言ではない。ハードウェアとソフトウェアの進化によって、「日本語環境」によって築かれてきた内外を隔てる壁が崩壊し、コンピュータの低価格化とあるべき競争状態が実現しつつあるのは大変良いことである。そしてユーザーが「物言わぬ消費者」の地位から抜け出すときが来たのである。

5 おわりに—今後の展開について

今回の実践はLAN（構内ネットワーク）環境を利用した共同作業に大きなポイントがある。実際に利用したシステムはいわゆるパソコン通信の環境であるが、考え方としてはまさにLAN環境による共同作業と情報の共有である。

もうひとつのポイントとしては編集段階における「表現技術」の問題がある。いわゆるプレゼンテーション能力である。今後、安価なDTP（デスクトップパブリッシング、コンピュータを利用した簡便な編集印刷システム）が普及してくればさまざまな「表現」を欲している若者たちの興味を引くことは疑いない。

次の展開は、与えられた課題による「擬似的な仕事」のためではなく、教室を離れてそ

れぞれの「自分の仕事」への応用である。そこでは当然自分で取材した記事や、自分たちの考えの発表、が盛り込まれるであろう。

インターネットとの接続が実現すれば、そこには〈Global Computing〉環境が待っている。そのとき、いくつもの情報発信拠点がキャンパスの内外に誕生して欲しいものである。今回の試みの「効果」が問われるのはそのときである。

（注）

〈Personal Computing〉、〈Local Computing〉、〈Global Computing〉という3分法は、国際電子ネットワーク教育学会第3回シンポジウム（1993年12月5日）における発表、Greg Petersen, Reading Strategies for the Information Age:The POETS Project at Notre Dame Women's College の示唆を受けたものである。

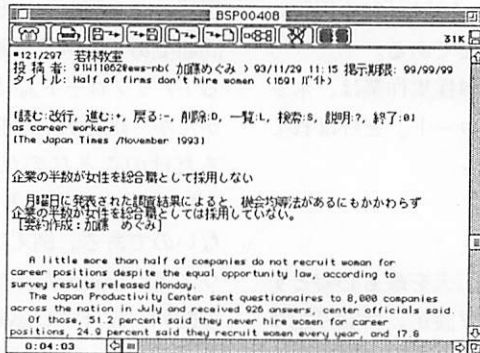


図1 作成した記事データの一部

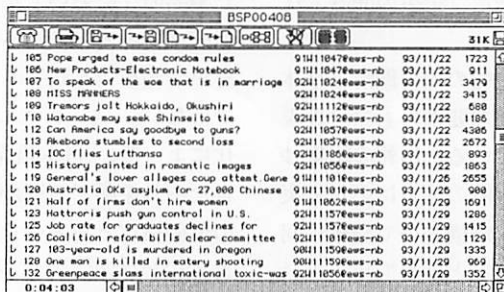


図2 記事タイトル一覧の一部

図3 完成した種子新聞の乗例 (a)

INTERNATIONAL NEWS CLIPPING
 MONDAY, NOVEMBER 29, 1993
 Editor: Taji Kesseler

GUN CONTROL

Latvians push gun control in U.S.

(The Japan Times / November 19, 1993)

原島氏 アメリカで銃規制を訴える

ワシントン(共同通信社) 去年、カリフォルニア州で不審にも似た射撃死した16歳の日本人高校生との関係が、日曜日、銃規制の運動のためアメリカを訪れた。(翻訳作成: 土田 多恵子)

WASHINGTON (Kyodo) The arrests of a 16-year-old Japanese high school student who was fatally shot in Louisiana last year arrived here Sunday to campaign for gun control.

Reseachi Iketani, 41, and his wife, Hioko, 45, were scheduled to be in the United States for 19 days to press to a ban on guns in American homes.

The 16-year-old, Yoshihiro, was killed in October 1992 after calling at a house in Baton Rouge to ask for directions to a Halloween party with an American friend, Rodney Peairs, the man who killed him, said he shot her there because he feared for his family's safety. Peairs has been acquitted in court of any wrongdoing.

Can America say goodbye to guns?

(The Japan Times / Sunday, November 21, 1993)

アメリカ社会は、銃と手を切ることができるのか?

今日、アメリカでは1日に90人以上の人が銃によって殺害されている。最近の、銃撃被害事件が原因となり、銃規制がアメリカ下院議員会で議論を、銃規制案が提出された。しかし、それは、何日かを待つ人の健康問題を恐れるというものであった。つまり、年間3万人以上の死者、20万人以上のけが人を数に作り出しているアメリカにとって、それはどういふ困難をもたらすのか? (翻訳作成: 本田雄士)

More than 80 people are killed daily by guns in the United States, and 12 of those are children under the age of 12. Firearms are the second leading cause of death - automobile accidents are the first - among Americans aged 10-19. More than 30,000 deaths are caused by guns every year in the U.S., and more than 200,000 injuries. There are said to be 200 million guns in private hands there - close to one for every member of the population - and more than 200,000 gun dealers.

Statistics like these are difficult to comprehend by most Japanese. Living in a land virtually free of the gun dilemma, among the few here who know firsthand the tragedy that guns can cause are the parents of Yoshihiro. He shot, a 16-year-old exchange student in Louisiana a little over a year ago when he was shot and killed by a neighbor who mistook him for an intruder as he and a friend from his host family approached the wrong house while searching for a Halloween party to which they had been invited.

ENVIRONMENT

East Europe environment to draw concerted action

(The Japan Times / November 18, 1993)

東ヨーロッパの環境保護に對する合意

オランダによると、水曜日、日本とヨーロッパ諸国は、東ヨーロッパにおける環境改善に對して協力しあうことを合意した。(翻訳作成: 武沢 雄士)

Officials from Japan and the European Community agreed Tuesday to cooperate in improving the environment in Eastern Europe, Foreign Ministry officials said.

at a high-level meeting, both sides exchanged information about their environmental policies, including a follow-up to the Earth Summit in Rio de Janeiro in June 1992.

They agreed to cooperate in science and technology (the ozone layer and reduction of substances that cause global warming).

Teppo said to deep-sit more waste

(The Japan Times / November 1993)

東京電力株式会社が多量に埋蔵した放射性廃棄物を深掘りして埋めると発表

月曜日に、日本の百億が五ハ・ロフ原子力大蔵に埋められたところによると、東京電力株式会社は、毎年、日本海に一度一回のシアの放射能が埋められたものよりも10倍の放射性廃棄物を埋めると発表している。(翻訳作成: 加藤 めぐみ)

Teppo Electric Power Co. release 19 times more radioactive waste every year into the Sea of Japan than the Russian Navy caused a week ago, Japanese officials quoted Russian Atomic Energy Minister U.K. Mikhallov as saying Monday.

Mikhallov told Kazumi Ito, Science and Technology Agency chief, that his country's dumping posed less of a health hazard than similar actions by the Japanese electric power industry, the officials said.

Jet-noise suite rumbles into Tokyo High Court

(The Japan Times / November 18, 1993)

ジェット機騒音訴訟、東京高等裁判所を揺るがす

神奈川県、厚木市の市民団体から発せられたジェット機騒音による公害訴訟が、水曜日、高等裁判所で再び開かれた。(翻訳作成: 武沢 雄士)

The Tokyo High Court resumed hearings Tuesday on a damages suit over jet noise from the U.S. military base in Atsugi Kanagawa Prefecture.

The high court previously rejected the suit but the Supreme Court remanded the case to it in February.

In Tuesday's hearings, attorneys representing 72 plaintiffs asserted that a ruling by the Supreme Court case be interpreted to mean that the plaintiffs' exposure to jet noise is tantamount to violation of their rights.

The lawyers also increased the amount of monthly damages they are seeking for each plaintiff from 220,000 to 320,000.

INTERNATIONAL NEWS CLIPPING

December 6, 1993
Editor: YU PIN RUEY

国際新聞
Australia Oke sayinb for 27,000 Chinese

オーストラリア 27,000人の中国人に収容所を承認
後長大臣のニックボルカス氏は、「オーストラリアは、来年の中国の一時収
容所の閉鎖後、中国人27,000人まで、そこにとどまらせる事認める。」と発表した。【要約作成：
後井 英紀】

Source: France-Press-Jiji
ON-02-02-02-Australia will allow up to 27,000 Chinese to remain in the country when their temporary asylum ends next year, being
refugee minister
Nick Bolsoas has announced.
Bolsoas said that about 18,000 Chinese refugees, who were in Australia at the time of the 1989 Beijing massacre around Tianan
an Square, and 9,000 of their dependents who subsequently arrived, were granted four-year visas
which expire in June 1994.

They were granted temporary asylum at the time, and assumed they would not be forced to return China against their will when
their visas expired unless they voluntarily breached Australia's laws.

Hattoria push gun control in U.S.

【The Japan Times, November 18, 1993】
岡部氏 アメリカで銃規制を訴える
ワシントン (共同通信社) 去年、カリフォルニア州で不運にも銃に射たれ死亡した16歳の日本人
高校生の高萩が、日曜日、銃規制の運動のためアメリカを訪れた。【要約作成：土田 多恵子】
WASHINGTON (UPI) The parents of a 16-year-old Japanese high school student who was fatally shot in Louisiana last year ar
rived here Sunday to campaign for gun control.

Sharon Stone, 48, and his wife, Rickie, 45, were scheduled to be in the United States for 10 days to promote a ban on gun
s in American homes.
The actor's name, Yoshikazu, was killed in October 1992 after calling at a house in Baton Rouge to ask for directions to a
Hellman party with an American friend.

Romy Peiris, the man who killed him, said he shot actor because he feared for his family's safety. Peiris has been ac
cused in court of sex-verbodde couple hopes to meet President Bill Clinton during their stay to deliver a petition with 1.
7 million signatures urging that "Yoshikazu's tragedy must not be allowed to happen again."

The couple is scheduled to attend a rally calling for stiffer gun control measures, hold a news conference and appear on a t
elevision program.

今週の映画 Sharon Stone's new film "Silver"

一朗子の婿
のぞき」のナスベンス シャロン・ストーンは前回の映画「米の微笑」で、殺人を自暴す
家は違ったが、今回の「朗子の婿」では、殺人の犠牲者(となるかもしれない)の役だ
人は違っても目が離せない。【要約作成：菅野久美】

The story centers around Cary Norris (Sharon Stone), a successful bond trader in N
ew York marriage after seven years, and feels vulnerable being alone. She decides to b
egin a new life by moving into a new, fancy apartment building which is very tall and nerve
y "Silver." Cary doesn't know it, but a number of mysterious deaths have occurred
acted in her. Zolt Healdin, her wealthy landlord, and Jack Bradford, a famous writ
er. Is he the murderer?

図3 完成した電子新聞の実例 (b)

U. H. extends Iraqi trade embargo
【The Japan Times, November 20, 1993】
アメリカはイラクの国際協力を拒む態度に対し、3年間の貿易を禁止する意向を明らかにした。
【要約作成：村木慎一】
United Nations (UPI) The United Nations extended its 3-year-old trade and oil embargo against Iraq, saying Baghdad still re
fully cooperates with the world body.
The sanctions were first imposed after Iraq's August 1990 invasion of Kuwait and are reviewed every 90 days.
Thursday's review came amid reports that Iraq has used chemical weapons against Shiite rebels in the southern marshes of Iraq
and UN teams has been dispatched to the area to interview people claiming to have witnessed such an attack.
Iraq has denied it used chemical weapons.
The Security Council has repeatedly accused Iraq of not fully cooperating on other issues stipulated in the 1991 Gulf War ce
fire, including long-term weapons monitoring and accepting a refugee Iraq-Kuwait border.

Yeltsin opposes register for Russian elections

【The Japan Times, November 21, 1993】
ロシアのエリツィン大統領の選挙人名簿
大統領ボリス エリツィン反対派指導者は来月行われる選挙の登録を何とか
成し遂げようとしているが、自由主義者は投票者が共産主義者を阻止するだ
ろうと信じている。【要約作成：下塚昭徳】
Washington (UPI) Leading opponents of President Boris Yeltsin have managed to register for next month's elections, Rus
sians say, but liberals are confident that voters will rebuff the communists.
Television news said Sergei Baburin and Vladimir Iashin, two leading oppositionist figures from the outgoing Parliament, disab
led Yeltsin's men among those that they remain on the ballot papers for the Dec. 12 elections. In fact, it said, was former Soviet
Parliament Chairman Dmitry
Lysakov, one of 12 former top communists on trial for their role over a 1991 coup attempt against Soviet President Mikhail G
orbachev.
1156-Tass news agency said Ueslyi Starobobrov, one of Yeltsin's opponents, had registered as a candidate for Parliament's
upper chamber, the Federation Council.
Nationalists and communists say former substantial support in Russia's first post-Soviet elections from those nearest hit b
y the years of radical free-market reforms - particularly state sector
workers and pensioners.

新品型/電子手帳
シャープ株式会社では、10月8日から、10代の少女向けに電子手帳を
売り出しました。この商品は、住所や電話番号などを登録でき、使用するには、暗号登
録を必要とします。
Sharp Corp. will start marketing on Dec. 8 a portable electronic notebook speci
ally designed for young girls in their early teens.
According to Sharp, the new product, dubbed "Smile," is practical and fun to use
since it can store appointments, addresses and phone numbers and can be made
accessible only through a secret password. It also features a word proc
sor and electronic calculator.
It is only 12.9 millimeters thick and weighs a mere 128 grams.
The product will sell for 122,000 yen (US\$1,043.00) (10/20/93) or 90-021-1221